

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月23日（金）、第9回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・ 梶山経済産業大臣、鷲尾外務副大臣、長坂経済産業副大臣、船橋財務大臣政務官、宗清経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）佐藤ゆかり君（自民）、上野宏史君（自民）、中野洋昌君（公明）、落合貴之君（立民）、山崎誠君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

佐藤ゆかり君（自民）

- （1） 日米気候パートナーシップ等の根底にある日米両首脳が共有する時代認識
- （2） クリーンエネルギー技術に関して米国及び欧州と協働して技術開発を行うことについての梶山経済産業大臣の見解
- （3） 太陽光発電部品の内外比率並びに太陽光発電及び風力発電関係の輸入額
- （4） CO₂の排出多量な輸入品の関税を引き上げる等の国境調整の導入により価格競争力の強化及び生産基盤の国内回帰を促進する必要性
- （5） エネルギーミックス、エネルギー安全保障及びエネルギー需給のバランスの中での浮体式風力や原子力発電の位置付け

上野宏史君（自民）

- （1） 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案の条文誤りを踏まえた経済産業省における人材確保及び有効活用への取組方針
- （2） 交通移動形態の多様化を推進するための自転車活用についての政府の取組状況と今後の方針
- （3） 電動キックボードを新たな移動手段として導入するにあたって課題となる規制や実証実験の実施状況及びその評価
- （4） 電動キックボードの速度上限及び保安基準の設定に関する政府の検討状況

中野洋昌君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症が拡大する中での事業者への支援策
- （2） 菅内閣総理大臣の2030年度温室効果ガス削減目標の2013年度比46%削減の発言関係
 - ア 梶山経済産業大臣の評価及び実現に向けた決意
 - イ エネルギー基本計画の見直しの具体的な検討状況
 - ウ 再生エネルギーの最大限の導入に向けた経済産業省における議論の状況
 - エ 太陽光発電の導入促進に向けた地域との連携等についての考え方

落合貴之君（立民）

- （1） 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案の誤り関係
 - ア 正誤表の配付のみで対応し閣議決定をし直さない理由
 - イ 閣議決定をし直す必要性についての政治家としての梶山経済産業大臣の見解
 - ウ グリーン成長戦略の記述の誤りが英国から指摘される等の電力関係で間違いが頻発する中で本件誤りが生じたことに対する梶山経済産業大臣の見解

- エ エネルギー基本計画の見直しに当たっては誤りが生じないように経済産業大臣がガバナンスを利かせる必要性
- (2) 半導体等のインフラ整備等のため各国と同様に我が国でも財政支出増加へと転換を図る必要性
- (3) 地域間連系線の整備に国費を費やす必要性
- (4) 令和5年10月からの消費税に係るインボイス制度の導入関係
 - ア 事業者の業績が悪化し長期的に日本経済全体に悪影響が及ぶことへの懸念
 - イ 担税力に欠ける小規模事業者等の状況が悪化する懸念に対する梶山経済産業大臣の見解
 - ウ 納税猶予のない下請事業者等の売上げやフリーランスの手取りの減少に対して何らかの措置を講じる必要性

山崎誠君（立民）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という。）関係
 - ア 日本壊滅の危機が想定された事故の最悪のシナリオに対する梶山経済産業大臣の認識
 - イ 2号機圧力容器の圧力破壊が回避された理由
 - ウ 国の存亡に関わるほどの事故の恐れがある原発に求められる安全性の高さ
- (2) 原発における耐震性基準関係
 - ア 700ガル以上または1000ガル以上の地震の過去の発生状況及び気象庁以外の観測データとの違い
 - イ 地上と地下で揺れに差がある理由
 - ウ 原発の敷地において一定以上の地震が発生しないという確証の有無
 - エ 原発の耐震基準が福島第一原発事故を契機として上昇した経緯
 - オ 大手ハウスメーカーの採用する家屋の耐震基準値より原発の耐震基準値が低い理由
 - カ 基準地震動を超える地震が発生した場合の原発への影響
- (3) 核物質防護に係るトラブルを起こした東京電力の原発運転資格の有無について梶山経済産業大臣の見解